

国民の安全・安心に公務の役割が

大阪国公

2月22日、国土交通省労働組合近畿建設支部が決起集会を開催し、寒風を吹き飛ばし、100人を超える仲間が決起。早朝宣伝につづいて、夕方には大阪市内5カ所のターミナル宣伝を行いました。学習会では「災害の多い日本の建設行政の役割」を学び、国民の安全・安心における公務の役割を国民に広く伝えていくことを意思統一。また、1400筆を超える「近畿地方整備局に働くすべての労働者の雇用を守り、安心して働き続けられる職場を求める要請書名」を当局に突き付け非正規労働者の処遇改善も求めました。



7.8%賃下げストップ！ 国準拠の押し付けを許さず！

大阪自治労連・衛都連が13春闘統一交渉

大阪自治労連・衛都連では、2月の退職手当削減反対統一闘争に引き続き、3月7日と13日を統一交渉日に設定し、労使交渉に入りました。

統一交渉に先立つ各単組における春闘統一要求については、27単組が要求を決定し当局に提出。7日の統一交渉指定日には、10単組が交渉に臨み、7日を前後して開催した単組を含め18単組が。全労連統一回答指定日の13日には11単組

が第2回交渉に臨み、要求に基づく回答を当局に迫りました。

各単組の交渉では、衛都連として統一交渉の共通課題として掲げた、①国公賃金削減おしつけ問題、②再任用制度改善、③非正規処遇改善、④労働安全衛生課題、とともに、各単組の独自要求課題も含め論戦に臨みました。

くしくも、安倍首相ですら「賃上げ」を企業に要請せざるを得ない日本の労働者の状況とともに、自動車産業を中心に民間大手が、一時金に特化させるという極めて不十分な回答内容とはいえ、「改善」回答がだされるもとの第2回交渉日となりました。一方で、地方自治体に対して全国市長会をはじめ地方関係6団体からも異論が出されている国並み賃下げを、財政制裁を脅しにして強要しようとする動きが強まる中での闘いとなりました。

非正規職員の処遇改善要求について、特に強化しようとの意思統一のもと統一交渉に臨み、忌引き休暇や時間単価引き上げ、これまで実費支給になっていなかった交通費の改善など、具体の改善回答を引き出す単組もあり奮闘しました。今後、労働改正契約法の積極的部分を活かし、安心して働き続けられる制度作りを求めた闘いが求められます。

同時に、労働安全衛生課題の当局責任を求めて追求も行き、労働安全衛生委員会の回数を増やす（和泉）など、労安活動の強化・改善にかかわる当局の考え方を引き出した単組も生まれました。